

訳者解説

水野谷武志（北海学園大学経済学部）

1. はじめに

本資料は、EU 統計局（Eurostat）から 2009 年に発行された、欧州統一生活時間調査（Harmonised European Time Use Survey: HETUS）の 2008 年版ガイドラインのうち、本論（はしがきと第 1～3 章）及び附録 I を訳出したものである。原文タイトルは以下の通りである：

Eurostat (2009), *Harmonised European time use survey: 2008 guidelines (Methodologies and Working papers)*, Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.

原文の電子版（PDF）はEurostatのホームページ¹のSearch画面において原文タイトルを入力して検索すれば入手できる。

生活時間統計の国際的な動向において最近のEUの取り組みが注目されている²。Eurostatが中心となって、HETUSの実現をめざしたプロジェクトが 1990 年代から発足し、その成果が 1990 年後半から、特に 2000 年代に入ると続々と公表されているからである。その後、EU統計局は、2000 年に発行したHETUSガイドラインの改訂版を 2009 年初頭に公表した。2000 年版ガイドラインと比べると改訂版ではいくつかの変更点や新たに追加された内容があり、それはEUにおいて 2000 年以降に議論が重ねられ、準備が進められた成果である。

改訂版ガイドラインの内容や背景が日本において十分に認識されているとは言えないので、本資料において改訂版ガイドラインの主要部分である、本論と附録 I を訳出した。以下では、HETUS ガイドラインの作成背景と改訂版ガイドラインの内容について解説したい。

2. HETUSガイドラインの背景とその影響

ヨーロッパでは早くから生活時間調査を実施してきた国もあったが、一部の国にとどまっておらず、また必ずしも国際比較を念頭に実施されてきたわけではなかった。社会経済のグローバル化が本格化し始める 1990 年代に入り、生活時間統計の有用性が広く認識され始めるようになると、比較可能な統計へのニーズが強まった。これを受けて、ヨーロッパ諸国の生活時間調査の統一・調整をめざすプロジェクト、すなわち HETUS が Eurostat の主導

¹ <http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/eurostat/home>

² EU 以外の国際的な動向については、水野谷（2005, 2009）を参照。

により 1992 年に起ちあがった。

その後に周到な企画と準備を経て、EU 加盟 9 ヶ国と東ヨーロッパ 9 カ国において試験調査が 1996-7 年に実施され、1997 年秋にこの試験調査の評価作業の報告書が提出される。この試験調査によって、国際比較の妥当性が確認され、さらに Eurostat が HETUS の方法論的ガイドラインの作成を担当することになった。こうして 2000 年に初めての HETUS ガイドラインが発表された (Eurostat 2000)。ガイドラインには、調査方法における勧告事項がまとめられた後に、付録として調査に必要な各種様式 (調査票や生活行動分類リストなど) の例が掲載されている。

ガイドライン発行後あるいはそれを見越して、各国はこのガイドラインを自国の調査方法になるべく取り入れようとしており、HETUS がいよいよ広がりを見せ始めている。2003、04 年にはガイドラインに近い形で調査を実施した数カ国の比較結果が HETUS の統計として初めて発表された (Eurostat 2003a, 2004)。そこではガイドラインにもとづいた統一の行動分類別の生活時間統計が主要な属性別に掲載されている。特に Eurostat (2003a) では 11 のライフサイクル別統計を提供している点で注目し得る。このライフサイクル別集計の必要性はガイドラインで盛り込まれた点で、それが実行されたことを意味する。ただし、Eurostat (2003a) では行動分類があまり細かくない等の難点をもっていた。その後、Eurostat (2005, 2006) が公表され、そこでは Eurostat (2004) に掲載した主要統計表のより詳細な各国データをエクセル形式でダウンロードできる URL が紹介されている。指定された URL (EU 内に組織された各種作業グループの情報共有サイト³の生活時間調査グループのページ) に訪れると、Eurostat (2003a, 2004) に掲載されている集計表よりも豊富な属性とより詳細な行動分類別の各国生活時間統計がエクセル形式でダウンロードできる。

3. 2008 年版 HETUS ガイドラインの概要

上述したように、HETUS ガイドライン発行後に国際比較の成果が公表され、またガイドラインに準拠した調査を実施する国が多くなっていく中で、ガイドラインの改定が要請されるようになった (例えば Eurostat 2003b: 3, Eurostat 2009: Preface)。2005 年に Eurostat の生活時間調査作業グループが改定作業に着手し、Eurostat は 2008 年版と称して改訂版ガイドラインを 2009 年初頭に発行した。

2000 年に発行されたガイドライン (以下 2000 年版ガイドライン) と 2009 年版の目次を比べてみると、いくつかの項目変更はあるものの、構成には大きな変更はない。ガイドラインの構成は、第 1 章で生活時間調査の統一方法について、その意義や注意点を簡単に述べた後に、第 2、3 章で調査方法における統一事項が説明され、付録において調査票などが具体例とともに詳しく示される、という形をとる。2008 年版ガイドラインの総頁

³ Communication and Information Resource Center Administrator: CIRCA。 <http://circa.europa.eu/> を参照。

数 206 に対し、付録に 180 頁が費やされている。この構成と付録の重点的な頁配分は 2000 年版と同様である。以下では 2008 年版ガイドラインの主要部分である、第 2, 3 章の内容をいくつか詳しく紹介する。

第 2 章は「HETUS のための勧告」と題し、調査方法において統一すべき 9 つの事項を掲げ、各事項の中で推奨される方法が説明されている。

①標本設計：母集団は当該国の一般世帯に居住する 10 歳以上の世帯員とし、標本は世帯員全員とすべきとしている。

②日記⁴の記入日：平日（月曜～金曜）1 日と週末（土曜か日曜）1 日の計 2 日間を調査期間とし、日記の記入日は標本世帯（あるいは個人）に対してランダムに設定され、さらに 1 年（1～12 月＝365 日）をカバーするように設計されるべきとしている。

③調査様式：調査票として、個人や世帯の属性を明らかにするための個人票と世帯票、生活時間を記入する日記として、成人用と子供用の日記調査票、さらに週の労働時間スケジュールを明らかにする調査票が必要であるとし、それぞれの調査票の模範的な例がガイドラインの付録で示されている。日記調査票では、主行動を 10 分刻みで記入し、その際に「誰と」「どこで」「同時にした行動（いわゆる 2 次的行動）」に関する情報も記入すべきとしている。

④生活行動コード化リスト⁵：2000 年版ガイドラインで採用されたコード化リストにおける大・中分類は基本的に継続しつつ、小分類をふくめいくつかの変更を加えた 2008 年版のコード化リストである。大分類 10、中分類 35、小分類はおよそ 100 項目ある。各国に対して 2008 年版のコード化リストを利用することが推奨されている。

⑤聞き取り調査員：聞き取り調査員の採用及び訓練を重視すべきとし、訓練プログラムも例示している。また、調査票を調査対象者に渡す方法や実査の管理方法についてもアドバイスを与えている。

⑥データのコード化：コード化の作業要員の訓練方法や、コード化作業の監督方法を示している。また、各国においてコード化の索引を用意すべきとしている。

⑦追加変数：生活時間分析において重要となる 4 つの変数、すなわち居住地域、都市化の程度、同居するパートナーの属性、ライフサイクルを生活時間調査に含めるべきとしている。

⑧推定量：生活時間統計を作成する際に用いるべき推定方法について説明している。

⑨必要なメタ情報：生活時間統計を公表する際に一緒に公開すべきメタ情報について説明

⁴ HETUS ガイドラインでは生活時間の記入方法として日記式（diary format）を大前提としている。日記式とは、1 日の行動を数分刻みで自分の言葉で調査票に記入する方法で、記入された言葉を調査実施者が行動分類コード表にもとづいてデータ化する方式（アフターコード方式）である。日本の「社会生活基本調査」が従来から採用しているプレコード方式（調査票に予め行動分類が示されていて、調査回答者はその中から自分の行動した分類を選び時間帯を記入する方式）とは対照的な方法である。

⁵ 2008 年版ガイドラインの付録 V に 2000 年版とのコード化リスト対照表が掲載されている。

している。具体的には問い合わせ先、主な概念と定義、標本、調査様式、データの収集方法、データの品質、推定方法である。

以上の9つの事項のうち、2008年版ガイドラインで新たに入った項目（あるいは2000年版の項目をまとめて新しい名前を付けた項目）は、③の中の「週の労働時間スケジュール」、⑥データのコード化、⑦追加変数である。

次に第3章は「生活時間データベース」と題し、HETUSガイドラインに準拠して生活時間調査を2000年前後に実施したヨーロッパ15カ国（ベルギー、ブルガリア、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、ポーランド、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス）のデータとその利用方法について説明している。このデータベース（以下HETUSデータベース）は2000年版ガイドライン以後の新しい展開⁶であり、2008年版ガイドラインに加えられた。この章は、ガイドラインというよりも、HETUSデータベースの利用方法を広く周知し説明しようとしているようである。

HETUS データベースはウェブで公開 (<https://www.testh2.scb.se/tus/tus/>) され、生活時間統計はもちろんのこと、収録国統計のメタ情報、生活時間統計利用の一般的な解説、HETUS による国際比較統計を利用した既存文献、HETUS 関連のリンク集などが提供されている。

生活時間統計については2つのレベルで提供されている。

1つは集計表 (Pre-prepared tables) のレベルである。ここでは15カ国の(i)総平均時間、(ii)行為者率、(iii)時間帯別行為者率 (図と表) の集計表を提供している。

2つめは、利用者が用意された変数の中から目的にあったものを選択して独自の集計表 (以下カスタマイズ統計表とよぶ) を作成できるレベルである。カスタマイズ統計表を作成するには簡単な利用申請が必要となるが、申請すれば誰もが利用できる。生活時間の変数 (substantive domains と呼ばれる) に関しては、(i)主行動 (49分類)、(ii)2次行動 (10分類)、(iii)場所・交通手段、(iv)一緒にいた人 (8分類) の4つから選び (複数を選んで組み合わせることも可能)、この4つそれぞれについて3つの集計方法、すなわち (イ) 総平均時間、(ロ) 行為者率、(ハ) 行為者平均時間を選ぶことができる。さらに個人やその個人が所属する世帯に関する属性変数が約180も用意されており、上記の生活時間変数と組み合わせることで集計表を作ることができる。集計する際の変数の選択はウェブ上の画面を見ながら容易に進められ、最終的に集計表はHTMLやCSV形式の電子データで入手できる。

4. さいごに

⁶ 2000年版ガイドラインの発行後、ガイドラインに準拠して作成された各国の統計をデータベース化し、利用者が集計表をカスタマイズできるウェブサイトを構築する計画が起ち上がっており、その任の中心をスウェーデン統計局とフィンランド統計局が引き受けていた。そして2008年に入ってそのウェブサイトが試験的に利用可能となり、その利用方法が2008年版ガイドラインに第3章として掲載された。

本資料で訳出した 2008 年版ガイドラインのうち、水野谷武志がはしがき、目次、第 1～3 章を担当し、附録 I は総務省統計局より提供された。なお、両者の訳文において、見出し語や重要語についてはなるべく統一したが、細部の訳語については完全に統一は取れていない。

総務省統計局の訳出提供が実現したのは、永井恵子氏（総務省統計局労働力人口統計室）の協力が得られたからである。また、Eurostat User Support からは『統計研究参考資料』への訳出について許可をいただいた。皆様に感謝の意を表したい。

参考文献

- Barrio, L.D, Niemi, I and Romano, M.C. (2009), “The second wave of the Harmonised European Time Use Survey (HETUS),” presented at 31st Conference of IATUR, 23-25 September 2009.
- Eurostat (1996), *Pilot Survey on Time Use 1996: Diary (Revised diary/week schedule)*.
- Eurostat (2000), *Guidelines on Harmonised European Time Use Surveys*.
- Eurostat (2003a), *Time use at different stages of life: Results from 13 European countries*.
- Eurostat (2003b), *Task Force Time Use Survey, 18-19 December 2002, Luxembourg, Draft Minutes*.
- Eurostat (2004), *How European spend their time everyday life of women and men*.
- Eurostat (2005), *Comparable Time Use Statistics: National tables from 10 European countries*.
- Eurostat (2006), *Comparable Time Use Statistics: Main results for Spain, Italy, Latvia, Lithuania and Poland*.
- Minnen J. and Glorieux, I. (2009), “Quality of Time Use Data: Comparing the 2-day time-use diary and the weekly Work Grid,” presented at 31st Conference of IATUR, 23-25 September 2009.
- 水野谷武志（2005）『雇用労働者の労働時間と生活時間：国際比較統計とジェンダーの視角から』御茶の水書房
- 水野谷武志（2009）「生活時間統計による国際比較研究の到達点と課題：『社会生活基本調査』と HETUS による国際比較統計を素材に」『経済志林』法政大学経済学部学会，第 76 卷，第 4 号，pp.81-98
- Robinson, J.P., Chenu, A. and Alvarez, A.S. (2002), “Measuring the complexity of hours at work: the weekly work grid,” *Monthly Labor Review*, April, pp.44-54.

【付記】

この訳者解説は水野谷武志（2010）「ヨーロッパ統一生活時間調査（HETUS）の動向と『社会生活基本調査』」『研究所報：社会生活基本調査とその利用』法政大学日本統計研究所，No.39，pp.19-25 の一部を抜粋して若干の加筆・修正を加えたものである。